

証券コード: 4768

大塚商会だより

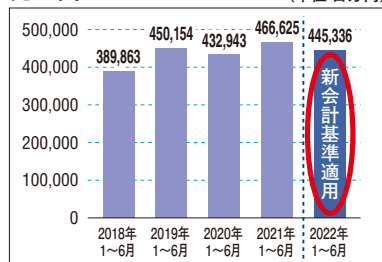
2022年12月期第2四半期 株主通信

2022年1月1日～2022年6月30日

連結

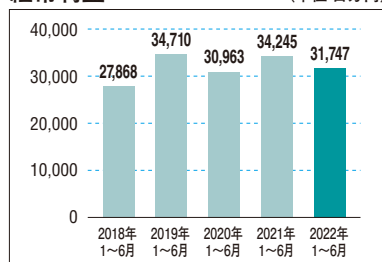
売上高

(単位:百万円)



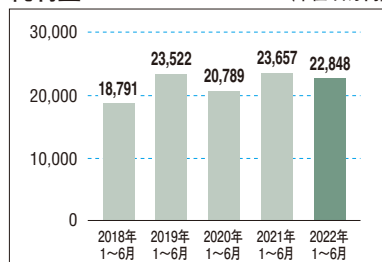
経常利益

(単位:百万円)



純利益※

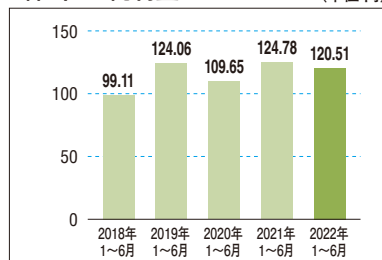
(単位:百万円)



※親会社株主に帰属する純利益

1株当たり純利益

(単位:円)



(注)2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2018年の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純利益を算定しています。

ミッションステートメント

使命

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

目標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。



目次

● 株主の皆様へ	1	● 連結財務諸表(要旨)	10
● 事業の概況	2	● 会社の概要・役員	12
● 通期の見通し	6	● 株式の状況	13
● サステナビリティ	8		

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

本「大塚商会だより」に記載しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、当社グループの2022年第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）の事業概況をご報告申し上げます。

当期間においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大はあったものの、経済活動は徐々に正常化に向かいました。またIT投資分野においては、企業のデジタル化への対応や競争力強化を目的としたIT投資需要は底堅く推移しました。当社グループでは、「お客様に寄り添い、DX・全商材で共に成長する」を2022年度のスローガンに掲げお客様接点の強化に努めました。

この結果、売上高は、4,453億36百万円（前年同期比4.6%減）となりました。利益につきましては、営業利益307億78百万円（前年同期比7.4%減）、経常利益317億47百万円（前年同期比7.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益228億48百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

通期につきましては、先行き不透明感はあるものの景気は緩やかに回復していくことが期待されます。このような環境下において、お客様に寄り添い経営課題を解決できるようお客様を支援してまいります。2022年2月1日に発表した通期の業績予想に変更はありません。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2022年9月
代表取締役社長 大塚 裕司

〈2022年より新会計基準を適用〉

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年の売上高は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間における売上高は、従前の会計処理と比較して減少しております。なお、2022年の増減額及び増減率の算定における前年同期の金額には当該会計基準等を適用しておりません。

本「大塚商会だより」においては、参考情報として、2021年12月期に当該会計基準等を適用したと仮定した場合の「参考増減率」を併記している箇所があります。

事業の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間における売上高は、従前の会計処理と比較して減少しております。

■企業のIT投資需要は底堅く推移

当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日~2022年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)の再拡大により経済活動に一定の制約を受けたものの、まん延防止等重点措置が解除された後は行動制限が緩和されるなど、経済活動は徐々に正常化に向かいました。一方、ウクライナ紛争の長期化による世界的な資源高に円安も加わり物価が高騰するなど日本経済への影響は避けられない状況となり、景気の先行き不透明な状況が続きました。

このような経済状況にあってIT投資分野で

は、国内景気の先行き不透明感から一部に慎重な姿勢も見られましたが、企業のデジタル化への対応や競争力強化を目的としたIT投資需要は底堅く推移しました。

一方、一部の商品では部材や半導体不足に加えサプライチェーンの混乱が続くなど、引き続き供給面で不安定な状況となりました。

■お客様接点の強化に努める

以上のような環境において当社グループは、「お客様に寄り添い、DX・全商材で共に成長する」を2022年度のスローガンに掲げお客様接点の強化に努め、前年落ち込んだ新規顧客向け活動が回復に向かうなど営業活動も徐々に正常化への動きが見られました。具体的には、DX推進に役立つ最新のソリューション提案に加え、改正電子帳簿保存法への対応などワークフローの見直しやデジタルドキュメントへの移行についても継続的な支援を行いました。また、中堅・中小企業のお客様でも手軽にAIの価値を享受できるソリューションの実現に努めました。

経済活動は徐々に正常化へ
資源高、円安、物価高騰

新規顧客向け活動が回復へ
最新のソリューション提案

■新会計基準適用が売上高に影響

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,453億36百万円(前年同期比4.6%減)となりました。利益につきましては、営業利益307億78百万円(前年同期比7.4%減)、経常利益317億47百万円(前年同期比7.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益228億48百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は181億70百万円減少しております。また、前第2四半期連結累計期間に同様の基準を適用した場合、売上高の増減率は前年同期比1.0%減となります。

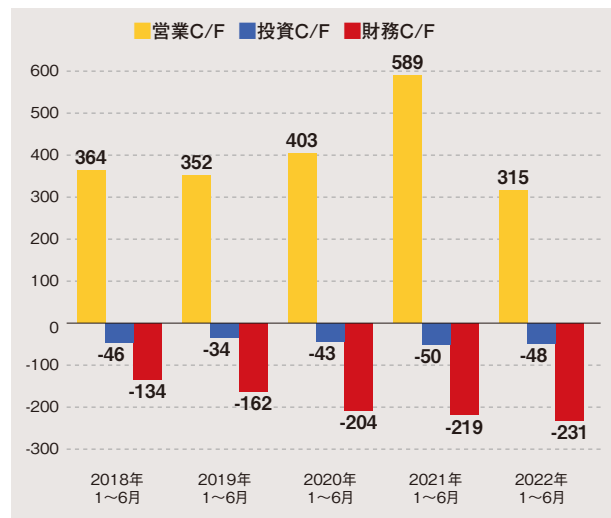
(単位：百万円)

	2021年1～6月	2022年1～6月	
	金額	金額	増減率
売上高	466,625	445,336	-4.6%
(参考増減率)			-1.0%
営業利益	33,246	30,778	-7.4%
経常利益	34,245	31,747	-7.3%
純利益*	23,657	22,848	-3.4%

※親会社株主に帰属する純利益

■キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)



営業活動から得られた資金は「売上債権の増減額」が増加に転じたことなどにより、前年同期に比べ273億55百万円減少し、315億83百万円となりました。

投資活動に使用した資金は「有形固定資産の取得による支出」が減少したことなどにより、前年同期に比べ2億52百万円減少し、48億12百万円となりました。

財務活動に使用した資金は「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ11億49百万円増加し、231億2百万円となりました。

四半期別の概況

■売上高の推移

売上高は、第1四半期(1～3月)は減収でしたが、第2四半期(4～6月)は増収となりました。

第1四半期(1～3月)売上高は、2,100億69百万円(前年同期比12.2%減)、第2四半期(4～6月)売上高は、2,352億67百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間に「収益認識に関する会計基準」等を適用した場合、第1四半期売上高の増減率は前年同期比9.1%減、第2四半期売上高の増減率は前年同期比7.6%増となります。

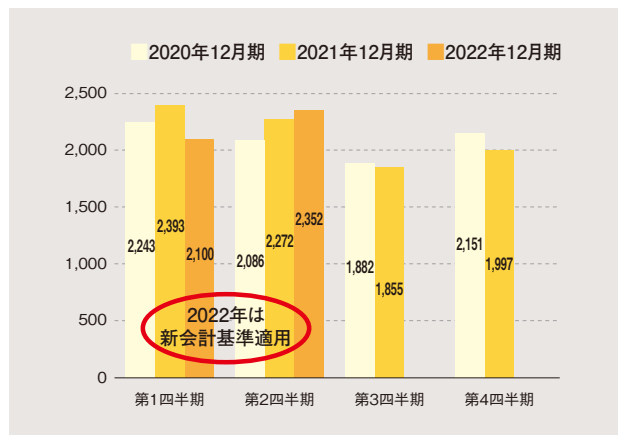
■経常利益の推移

経常利益も、第1四半期(1～3月)は減益でしたが、第2四半期(4～6月)は増益となりました。

第1四半期(1～3月)経常利益は、143億38百万円(前年同期比16.8%減)、第2四半期(4～6月)経常利益は、174億8百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

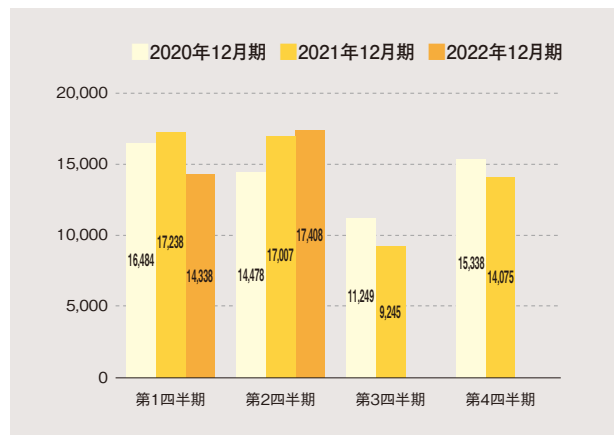
売上高の四半期推移

(単位：億円)



経常利益の四半期推移

(単位：百万円)



事業セグメント別の概況

■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、前年のGIGAスクール需要に伴うパソコン販売台数の減少や一部商品供給不足の影響を受け、売上高は2,870億37百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は30億25百万円減少しております。また、前第2四半期連結累計期間に同様の基準を適用した場合、売上高の増減率は前年同期比4.2%減となります。

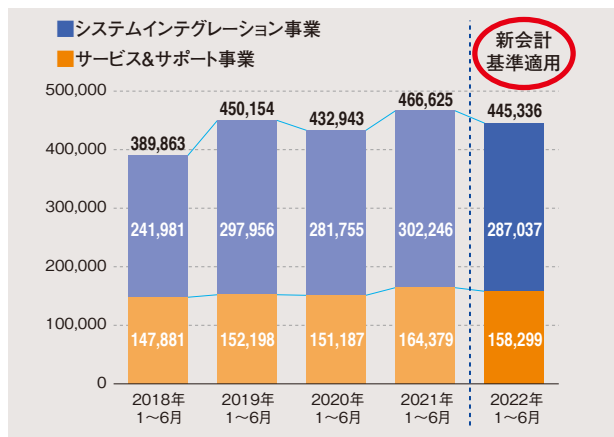
■サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」やサポート事業「たよれーる」などストックビジネスに引き続き注力し、売上高は1,582億99百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は151億44百万円減少しております。また、前第2四半期連結累計期間に同様の基準を適用した場合、売上高の増減率は前年同期比5.4%増となります。

事業セグメント別の売上高推移

(単位：百万円)



セグメント別売上高

(単位：百万円)

	2022年 1~6月		
	金額	増減率	参考増減率
システムインテグレーション事業	287,037	-5.0%	-4.2%
サービス&サポート事業	158,299	-3.7%	+5.4%

通期の見通し

■ 緩やかな景気回復を期待

国内では、新型コロナウイルスの再拡大、資源高や円安による国内経済への影響、またサプライチェーンの混乱がもたらす一部商品の供給制約が及ぼす影響など先行き不透明感はあるものの景気は緩やかに回復していくことが期待されます。

このような経済状況のもとで、企業は業務効率化や競争力強化を目的としたデジタル化への対応やAI・IoT、5G等の技術の活用が求められており、企業のIT投資は底堅く推移するものと予想されます。

■ お客様に寄り添い、経営課題を解決

以上のような国内の経済状況やIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループでは、Webを活用したオンラインとお客様の安全に配慮した訪問による営業活動に加え、営業やサポートの活動を支援する各センター機能やお客様マイページ^{*1}など多様なチャネルを組み合わせ、お客様接点の強化を図ってまいります。

具体的には、2022年度のスローガンである

「お客様に寄り添い、DX・全商材で共に成長する」の方針のもと、当社がこれまで培ってきたノウハウや経験を活かし、お客様のDX推進への取り組みを支援してまいります。中でもデジタル化が遅れている中堅・中小規模のお客様に対しては、デジタル化の支援とともに、当社の幅広い取扱い商材やサービスを組み合わせ、生産性向上、競争力強化やコスト削減を実現するソリューション提案により、それぞれのお客様が抱える経営課題の解決を図ってまいります。これらに加え、オフィスサプライ商品の品揃えや保守サービスメニューの開発等でストックビジネスを強化し収益基盤の充実を図ります。なお、お客様マイページについては、6月から提供を開始したOTSUKA GATE^{*2}との連携を行い、より利便性の高いサービスの提供を開始しました。また、ESGやSDGsなどの社会的課題に対してもITを活用したサービスやソリューション提供を通じ、社会への貢献を図ります。加えて、2022年度より人的資本の再強化を目的に、ベースアップを含む給与体系の見直しや労務環境の改善等各種施策を進めております。

^{*1} お客様マイページ=多くのお客様に便利なサービスをご提供することでお客様に寄り添い、Webでお客様との関係創りを進めるお客様ポータルサイトのこと。

^{*2} OTSUKA GATE=クラウドサービスを利用する際に必要なID・パスワードの一括管理やセキュリティ対策サービスを一括提供する当社オリジナルサービス。

■セグメント別の施策

システムインテグレーション事業では、安全で効率的な営業活動を行いつつ、ドキュメントのデジタル化など生産性向上、競争力強化やコスト削減のニーズの掘り起こしを図ってまいります。また、お客様のデジタル化を進めるため、お客様に寄り添い、引き続き当社グループの強みである幅広い取扱い商材を活かした付加価値の高いソリューション提案を行います。

サービス&サポート事業では、「たのめーる」の競争力の強化に努め市場の拡大を図り、「たよれーる」の利便性を高め、お客様が安心して安全に事業活動を継続するためのサービス、お客様のIT人材不足を補完できるようなサービスの開発に努め、着実に売上高の増加に繋げてまいります。

■通期の業績予想

通期の連結業績予想は以下のとおりです。売上高8,280億円(前年同期比2.8%減)、営業利益536億円(前年同期比4.0%減)、経常利益545億円(前年同期比5.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益366億50百万円(前年同期比8.2%減)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業5,140億円(前年同期比1.8%減)、サービス&サポート事業3,140億円(前年同期比4.4%減)。

2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用するため、通期の連結業績の見通しは当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

なお、2021年12月期に同様の基準を適用した場合、売上高の増減率は前年同期比1.2%増の見通しとなります。セグメント別では、システムインテグレーション事業は前年同期比0.9%減、サービス&サポート事業は前年同期比4.8%増となります。

2022年2月1日に発表した連結業績予想に変更はありません。

売上高・利益計画

(単位:百万円)

	2021年 12月期	2022年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	851,894	828,000	-2.8%
(参考増減率)			+1.2%
営業利益	55,827	53,600	-4.0%
経常利益	57,567	54,500	-5.3%
純利益*	39,927	36,650	-8.2%

※親会社株主に帰属する当期純利益

セグメント別売上高計画

(単位:百万円)

	2022年12月期 (計画)		
	金額	増減率	参考増減率
システムインテグレーション事業	514,000	-1.8%	-0.9%
サービス&サポート事業	314,000	-4.4%	+4.8%

サステナビリティ

大塚商会は、ミッションステートメントに掲げる使命、目標、行動指針の実践で、「環境面」と「社会面」の課題の解決に真摯に取り組み、かつ最適なガバナンス体制を構築することで、持続可能な社会の実現と持続的な企業価値の向上を目指していきます。

2022年1～6月のトピックスを紹介します。

■サステナビリティ関連方針を策定

2022年4月にサステナビリティ基本方針を策定しました。また、同方針のもと人権方針およびサステナブル調達方針も策定し、あわせてサステナビリティに関する9項目の重要課題（マテリアリティ）を特定しました。

近年、SDGsへの関心が高まり、企業においてはESG経営の重要性が強まっています。当社は、「自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる」ことをミッションステートメントの目標に掲げ、環境保全活動やCSR活動等を行ってきました。これまでの活動をさらに発展させていくために、2021年11月にサステナビリティ委員会を設置しています。

今後もこれらサステナビリティを巡る課題への取り組みは重要な経営課題であるとの認識のもと、より高いレベルでのサステナビリティ経営の実践を目指します。

基本方針とマテリアリティは、当社ホームページに掲載しています。

〈基本方針〉 <https://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/csr/plan/>

〈マテリアリティ〉 <https://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/csr/materiality/>

■「統合報告書2022」を発行

大塚商会グループの中長期的な事業戦略と、事業を通じたESG課題解決の好循環を、ステークホルダーの皆様にわかりやすくお伝えすることを目的に、従来のアニュアルレポートを刷新し、統合報告書として発行しました。

「統合報告書2022」は、当社ホームページに掲載しています。

<https://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/media/integj2022v.pdf>



■心のバリアフリー推進活動「東京都 心のバリアフリー好事例企業」認定

2020年1月に公益財団法人日本補助犬協会と協働で補助犬のケイ君を特別社員「心のバリアフリー大使」に任命し、心のバリアフリー推進活動を開始しました。ケイ君の活動は、大変ユニークで親しみがあると評価されており、内閣官房「ユニバーサルデザイン2020評価会議(第4回)」でもユニバーサルデザインの好事例として認定されています。

また、ケイ君との触れ合いやデモンストレーション、デジタルサイネージを使った情報発信などの活動が、先進性、独自性、波及効果の観点から特に優れた取り組みであるとして、「令和3年度 東京都 心のバリアフリー好事例企業」にも認定されました。

心のバリアフリーとは、さまざまな心身の特性や考え方を持つすべての人々が、相互に理解を深めようとコミュニケーションをとり、支え合うことです。心のバリアフリーが浸透すれば誰もが生きやすい社会に繋がります。ケイ君を見て、触れて、考えるきっかけになってほしいと考え、心のバリアフリーを推進しています。



心のバリアフリー大使のケイ君

■中学生の企業訪問を受け入れ

6月22日、岐阜県羽島市立中央中学校3年生の企業訪問を受け入れました。中央中学校では、修学旅行をキャリア教育の場として活用しています。企業を訪問することで、生徒たちの視野を広げることを目的としており、当社に協力依頼がありました。

大塚商会の歴史、取り扱っているソリューションを紹介した後は、生徒が社員にインタビューする時間を設けました。



ソリューションを紹介する様子

連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前第2四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)	科目	期別	前第2四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産		415,790	433,734	流動負債		200,532	205,021
現金及び預金		209,561	208,158	支払手形及び買掛金、電子記録債務		125,912	123,438
受取手形、売掛金及び契約資産		143,629	147,817	短期借入金		4,800	6,300
棚卸資産		36,615	41,838	その他		69,820	75,282
その他		25,983	35,920	固定負債		15,630	13,963
固定資産		83,368	85,072	長期借入金		1,700	—
有形固定資産		37,574	36,329	退職給付に係る負債		10,592	10,478
無形固定資産		15,193	15,477	その他		3,337	3,485
投資その他の資産		30,599	33,266	負債合計		216,162	218,984
				(純資産の部)			
				株主資本		283,341	297,975
				資本金		10,374	10,374
				資本剰余金		16,254	16,254
				利益剰余金		256,851	271,486
				自己株式		△139	△140
				その他の包括利益累計額		△3,125	△1,221
				その他有価証券評価差額金		6,743	6,079
				繰延ヘッジ損益		3	56
				土地再評価差額金		△11,402	△8,974
				為替換算調整勘定		92	290
				退職給付に係る調整累計額		1,436	1,326
				非支配株主持分		2,781	3,068
				純資産合計		282,996	299,822
資産合計		499,159	518,807	負債純資産合計		499,159	518,807

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

資産の状況

流動資産が前年同期末に比べ179億44百万円増加し、4,337億34百万円となりました。固定資産は17億3百万円増加し、850億72百万円となりました。総資産は196億47百万円増加し、5,188億7百万円となりました。

自己資本比率

自己資本比率は前年同期末に比べ1.1ポイント向上し、57.2%となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
		金額	金額
売上高		466,625	445,336
売上原価		372,346	350,840
売上総利益		94,279	94,496
販売費及び一般管理費		61,032	63,717
営業利益		33,246	30,778
営業外収益		1,025	1,095
営業外費用		26	127
経常利益		34,245	31,747
特別利益		890	1,147
特別損失		200	15
税金等調整前四半期純利益		34,935	32,879
法人税等		11,002	9,837
四半期純利益		23,932	23,042
非支配株主に帰属する四半期純利益		275	193
親会社株主に帰属する四半期純利益		23,657	22,848

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間における売上高は、従前の会計処理と比較して減少しております。

売上高の状況

売上高は前年同期に比べ212億88百万円減少しました。

営業利益の状況

営業利益は前年同期に比べ24億67百万円減少しました。

純利益の状況

営業利益の減少などにより、親会社株主に帰属する純利益は前年同期に比べ8億9百万円減少しました。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
		金額	金額
四半期純利益		23,932	23,042
その他の包括利益		992	△2,040
四半期包括利益		24,924	21,001
(内訳)			
親会社株主に係る四半期包括利益		24,671	20,810
非支配株主に係る四半期包括利益		253	191

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		58,938	31,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,064	△4,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		△21,952	△23,102
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	4
現金及び現金同等物の増加額		31,924	3,673
現金及び現金同等物の期首残高		178,988	205,746
現金及び現金同等物の四半期末残高		210,912	209,419

キャッシュ・フローの状況

営業活動から得られた資金は「売上債権の増減額」が増加に転じたことなどにより、前年同期に比べ273億55百万円減少し、315億83百万円となりました。

投資活動に使用した資金は「有形固定資産の取得による支出」が減少したことなどにより、前年同期に比べ2億52百万円減少し、48億12百万円となりました。

財務活動に使用した資金は「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ11億49百万円増加し、231億2百万円となりました。

株式の状況 (2022年6月30日現在)

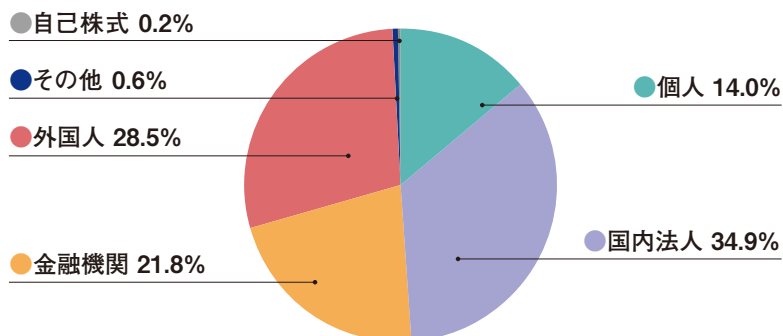
発行可能株式総数	677,160,000株
発行済株式の総数	190,002,120株
単元株式数	100株
株主数	7,411名

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)	持株数(株)	持株比率(%)
大塚装備株式会社	63,602,980	33.54	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,878,600	12.06	—	—
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	12,301,100	6.48	—	—
大塚 裕司	4,681,880	2.46	—	—
大塚商会社員持株会	4,576,120	2.41	—	—
大塚 恵子	3,481,960	1.83	—	—
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ 505234	2,277,782	1.20	—	—
大塚 厚志	1,950,700	1.02	—	—
大塚 陽子	1,461,280	0.77	—	—
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	1,374,647	0.72	—	—

(注)持株比率は自己株式(400,977株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況(株式数ベース)



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日 配当金受領株主確定日 株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	毎年12月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日 毎年12月31日及び中間配当金の支払いを行うときは6月30日 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル:0120-782-031
公告掲載	大塚商会ホームページに掲載 https://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL. 03-3264-7111
<https://www.otsuka-shokai.co.jp>

